

「好きな教科」と他地域援助の関連分析 ー東日本大震災をケーススタディーとしてー

谷口 守¹・山口 裕敏²・土居 千紘³

¹正会員 筑波大学 システム情報系 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)

E-mail: mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

²非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)

E-mail: yamaguchi.hiroto@sk.tsukuba.ac.jp

³非会員 筑波大学 理工学群 社会工学類 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)

E-mail: doi90@sk.tsukuba.ac.jp

2011年に発生した東日本大震災により、市民レベルでの他地域援助の重要性が認知されるようになった。本研究では、どのような人が他地域援助を行っているのかを、東日本大震災を対象とし、学生時代に学んだ教科の選好という教育面に限定し調査することにより、その特徴を捉え、他地域援助実態と教科ごとの関係性を明らかにした。分析の結果、地理や政治経済を選好する者で被災地の近隣居住者は現地ボランティア活動を行う割合が高く、遠隔居住者も援助性向が高い事が示された。また、好きな教科がない者は他地域援助を行わない傾向にあるなど、各教科の好みによって他地域援助実態に差があることが明らかとなった。また比較的他地域援助を行う傾向にある、社会科教科を選好する者の割合が相対的に少なく、社会科教科への関心を持たせる必要性が示唆された。

Key Words : assistance, Great East Japan Earthquake, participation, school education

1. はじめに

現在、日本の社会は、成長期から成熟期へと移行しつつあり、この成熟期でより質の高い市民社会形成のために、より高度な人材の育成とその仕組みづくりが求められている。たとえば、市民社会で必要とされるものとして、既存研究¹⁾では「公民的資質」と「文明的環境」の循環的關係があり、この関係を成り立たせるために教育面において、社会科教育と土木との連携が必然的に求められると述べている。ここでいう公民的資質とは、社会を成立させるための基本的な資質を言い、一人ひとりがこれを身に着けることにより社会全体の秩序が保たれるものとされる。教育における公民的資質は1968年以降、日本の教育目標の一つとしてその育成が学習指導要領²⁻⁵⁾に含まれ、日本の学校教育課程における「社会科」において主要目的と認識されている。

また近年の流れとして市民、NPO、企業等が地域づくりの主体となって活動することが期待されている^{6,7)}。この流れは公民的資質を持つ人が文明的環境づくりを行う、市民社会形成のための行動であると読み取れる。個人が社会構造を認識し、その中で自発的・主体的に自己

の意思を持ち反映させる人材が求められる中、その育成を目指し、社会科や総合的な学習などの教科間での連携がなされた取り組みも活発化している⁸⁾。しかし、高齢化や人材不足などにより、内部だけでの自助努力だけでは問題解決が困難なケースも多く、他地域からの援助にも期待が寄せられている⁹⁾。

教育での自助や他地域援助に対する人材育成に関する研究では、ワークショップの有効性を示している文献¹⁰⁾、社会参加と社会科教育の重要性を述べている文献¹¹⁾が存在するが、実際の学校教育を対象とした定量的な研究は数少ない。さらに、子どもを対象に交通・環境教育を行うことで、保護者にも影響を与えるという研究結果¹²⁾から、子どもへの教育による影響力の大きさが示唆されている。しかしながら、他地域援助が以前よりも大きな配慮を必要とされる社会へと急激に変化が生じている日本社会において、実際に教育と他地域援助との関連性を明らかにした研究はなされていない。

このような状況の中で、2011年に発生した東日本大震災は、一つの大きな転機となった。募金や物品支援、現地ボランティア活動など、市民レベルの他地域援助が量的にも空間的にも今までにないスケールで大きく顕在

化した。本研究では他地域援助の実態と教育との関係性を、学生時代に学んだ教科の選好を指標として把握する。そして、他地域援助を促進するためにも公民的資質の育成の更なる充実化を目指し、社会において活躍できる人材育成の仕組みづくりと現在の教育内容や教育方法再考のための一助とすることを目的とする。

本研究の特長は以下の通りである。

- 1) 特定地域を対象とするのではなく、広く全国からの他地域援助を行ったものを対象とすることで他地域援助の全容を把握する。
- 2) 21種類もの教科を対象とし、教科間での差異を詳細に明らかにすることにより有用な考察を提示する。

2. 使用データ

本研究では、「調査対象となる市民が居住する市区町村外の地域」を他地域の定義とした。この定義の下、東日本大震災に際しての他地域援助と、学生時代に好きであった教科との関連を把握する。その分析を行うためのデータを確保するため、独自にWeb調査を実施した。

Web調査は「東日本大震災における被災地援助活動に関する調査」として楽天リサーチで2011/11/18(金)～2011/11/23(水)の期間で行い、東日本大震災における他地域援助の有無やその内容と、学生時代に好きであった教科を尋ねた。なお、調査対象者は全国からのランダム抽出であるが、相対的少数であることが予想される遠方からの現地ボランティア活動者を十分に拾い上げるため、地域ごとの層別抽出法を採用した。具体的には、東北・関東・その他の地方を層別に、各10,000サンプル（合計30,000サンプル）の回答を得た。その回答の中から募金、物品支援、現地ボランティア活動、援助未実施者の4つに分類し、この中の募金、物品支援、現地ボランティア活動に関してはそれぞれ「主たる」他地域援助として回答した者を200サンプルずつ確保し、合計800サンプルを得た。

教科に関しては、地理、歴史、現代社会、倫理、政治経済、現代文、古典、外国語、数学、物理、化学、生物、地学、情報、技術・家庭、美術、音楽、保健体育、総合的な学習、その他、特になし、の合計21項目の中から、好きな教科を1つ以上3つまで回答可能とした。なお、本研究においては、教育の根幹的な全国的方針を吟味する視座から、全国を調査対象とした。ただし、現地ボランティア活動など援助種類によって被災地からの距離的要因による援助割合の差も考えられることから、東北地方（以下、近隣居住者）と東北以外の地方（以下、遠隔居住者）に分けて分析を行っている。また後述するように地域による好きな教科の選好の差はないことを統計的に

確認している。

3. 他地域援助と教科の関連

Web調査の結果より、図-1、図-2はそれぞれ近隣居住者と遠隔居住者での各教科に対して好きであったと回答した者の主たる他地域援助の参加実態の内訳を積み上げ100%で示しており、図-3に全国での各教科を履修した教科の中で好きと回答した者の割合を示す。ただし、Web調査結果から、好きな教科としての回答数が少なく、分析として適さなかった地学、情報、総合的な学習、その他の4科目に関しては除いて分析を進めており、以下のことが明らかとなった。

(1) 近隣居住者の援助傾向

- 1) 図-1より、被災地の近隣居住者は地理や現代社会、政治経済といった国や地域の文化、社会問題等を学習する教科に興味・関心を持つ者の5割以上が現地ボランティア活動を行っているという回答しており、現地ボランティア活動を行う傾向が高いことが明らかとなった。また、社会科の教科は他の教科と比較して他地域援助を行っている傾向にあることが読み取れ、その特徴は顕著である。
- 2) 全体的に被災地の近隣居住者は募金を主に行った者の割合は低いが、その中で現代文や古典、物理、化学、生物に対して興味・関心の高い者は募金を行う傾向が高いことが読み取れる。
- 3) 古典や外国語、生物の他に美術といった芸術系教科に興味・関心のある者は相対的に物品支援を行っている特徴が明らかとなった。

(2) 遠隔居住者の援助傾向

- 1) 図-2からは、被災地からの遠隔居住者は近隣居住者よりも募金を主に行っている者の割合が多く、後述する地域による教科選好の差がないことから、これらは距離的要因による援助の差であることが類推できる。
- 2) 図-2からはこの他にも物品支援では現代社会や政治経済といった社会科科目の中でもより現在の社会情勢に対して興味を示している者や美術や音楽といった芸術科目に関心を示している者が他地域援助を行う傾向があることが読み取れる。
- 3) 被災地からの遠隔居住者は全体的に現地ボランティア活動を主に行った者の割合が少ないが、地理や歴史、政治経済に関心の高い者の他地域援助割合が相対的に高いことが明らかとなった。

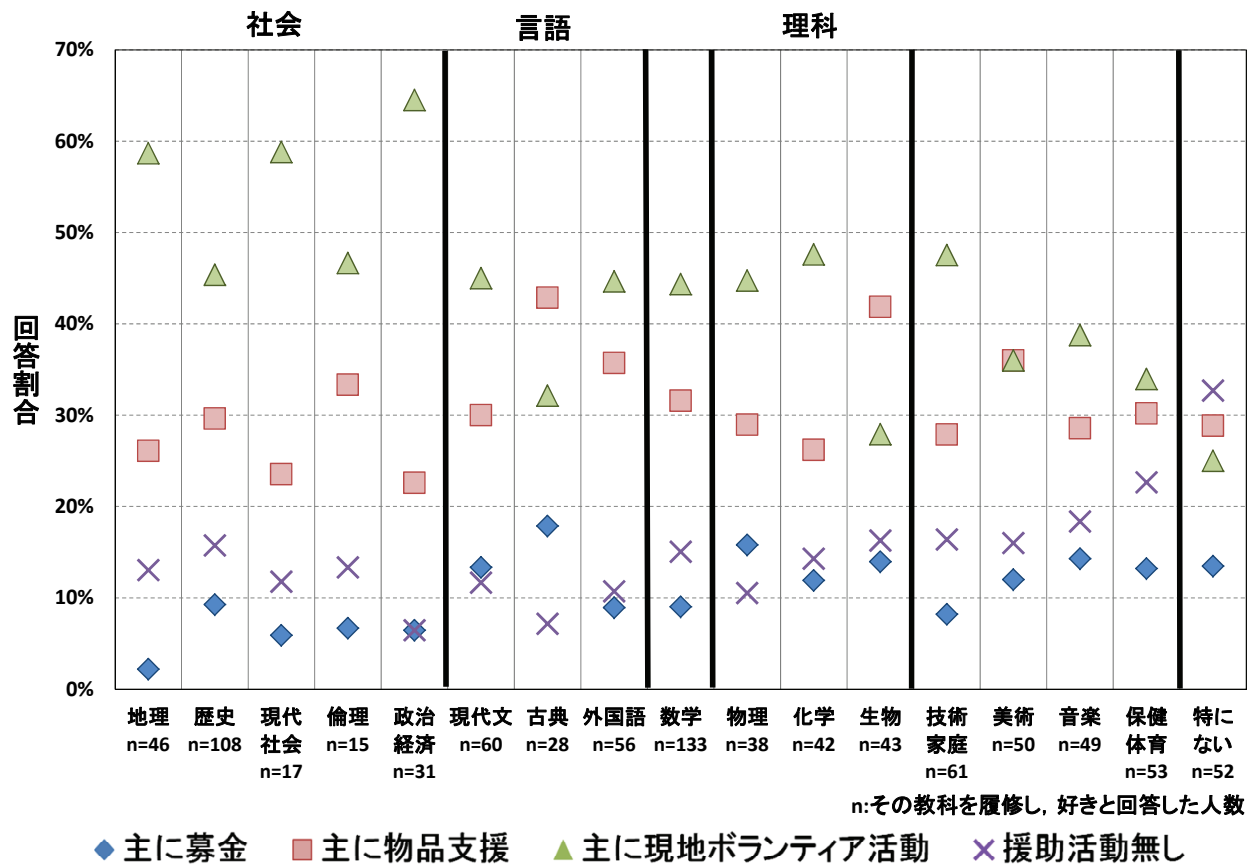


図-1 好きだった教科と主に行った他地域援助の関係(近隣居住者)

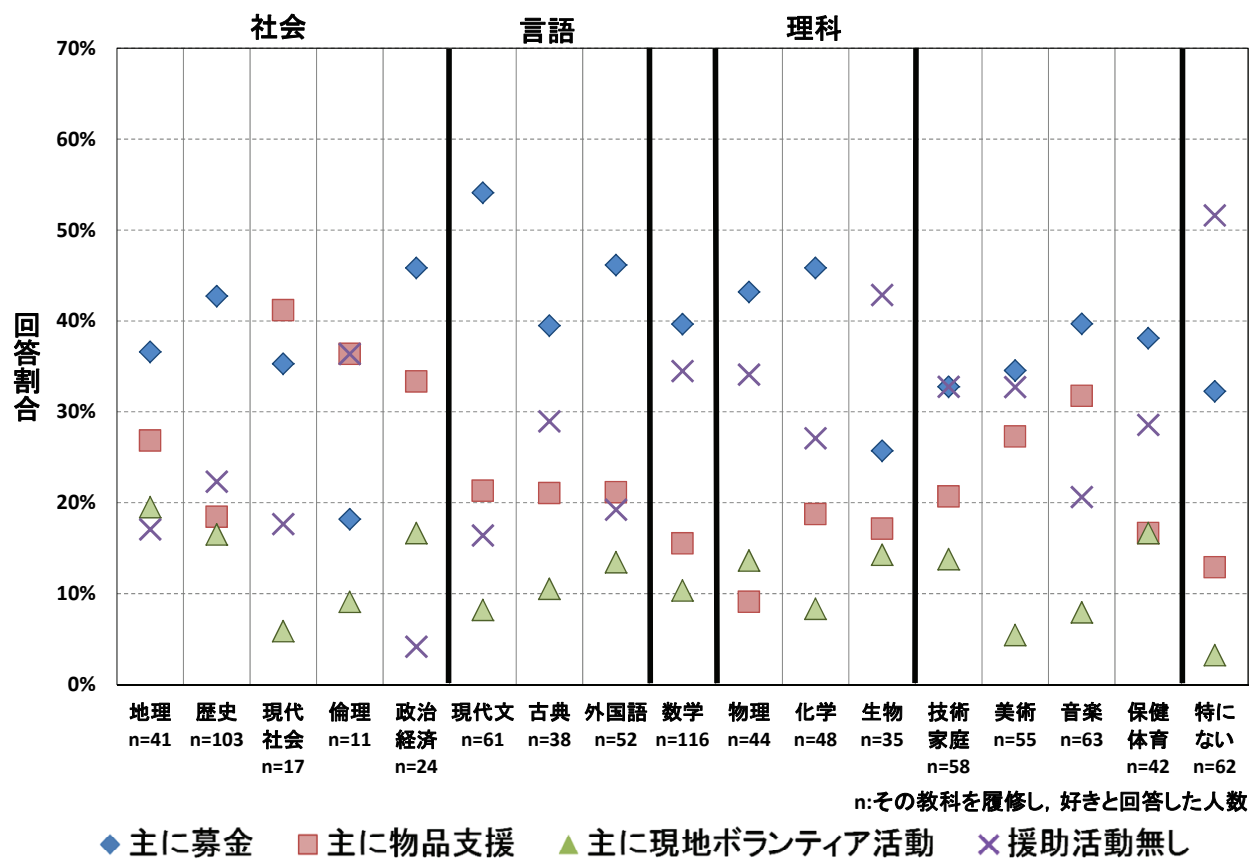


図-2 好きだった教科と主に行った他地域援助の関係(遠隔居住者)

(3) 全体に関する考察と教科の好み

- 1) 図-1と図-2を比較して考察すると、学習に対して興味・関心のない者は援助未実施の回答が32.7%と相対的に高く、図-2の被災地からの遠隔居住者においても51.6%と他の教科と比較して他地域援助を行っていない傾向にあることも明らかとなった。
- 2) また、2つの図を比較し地理や現代社会、政治経済といった教科に興味・関心を持つ者の中で、近隣居住者は現地ボランティア活動を積極的に行っており、遠隔居住者は相対的に他地域援助実施者の割合が高いことが読み取れる。このことから社会科科目に興味・関心を持っている者は居住地域によって援助内容に差があるが、他地域援助に対して非常に協力的であることが初めて明らかとなった。
- 3) 図-3において、全国的に好きと回答した割合が最も大きい教科は数学、次に歴史となっており、逆に割合が小さいものは倫理、現代社会となっている。これら教科の好みに関する回答の傾向に、地方間（東北・関東・その他の地域）で有意差は無い事が統計的に確認することができた。
- 4) また、他地域援助を行う傾向にあった、地理や政治経済、現代社会、現代文を選好する者は相対的に見て少ないことが明らかとなった。このことから学校教育において、社会科の教科に興味・関心を持たせる機会を増やすようなカリキュラムづくりを行うことで、その教科を選好する機会がどの学生にも増えることになり、結果的に他地域援助における人材の創出につながる可能性があると考えられる。たとえ

ば、身近な社会問題に対する議論を行い、「今の自分にはこの問題に対して何ができるのか」を話し合い発表し合うなど、学習内容において考える場となる授業体系とすることは、興味・関心を引き出すきっかけとしては有効であると考えられる。

- 5) また、土木工学はインフラ整備や景観改善、暮らしの創出、環境改善などの社会の変革に深く関わっている。このため、他地域援助の促進と関連性の深い地理や政治経済といった諸教科に対し、ダイレクトにその教材を提供するという直接的な貢献が可能である。現在までもそのような関連性は無意識的に活用されてきた側面はあるが、本分析によってそれら両者を関連づけることの有効性が非常に明確になったということができる。

4. おわりに

本研究では学校教育で学習する教科において、東日本大震災で行われた他地域援助の実態と掛け合わせることで、双方の関連性を明らかにすることができた。この結果、社会科教科といった、公民的資質の育成を目指し国や地域の文化と関係する教科に興味・関心を持つ者は比較的、他地域援助を行う傾向にあること、ただし課題として社会科教科に興味・関心を持つ者の割合が少ないということが挙げられる。この分野に興味・関心を持つ者の割合を増やすことで、他地域援助の活発化が見込まれると考えられる。しかしながら、森茂らの著書¹³⁾の中に

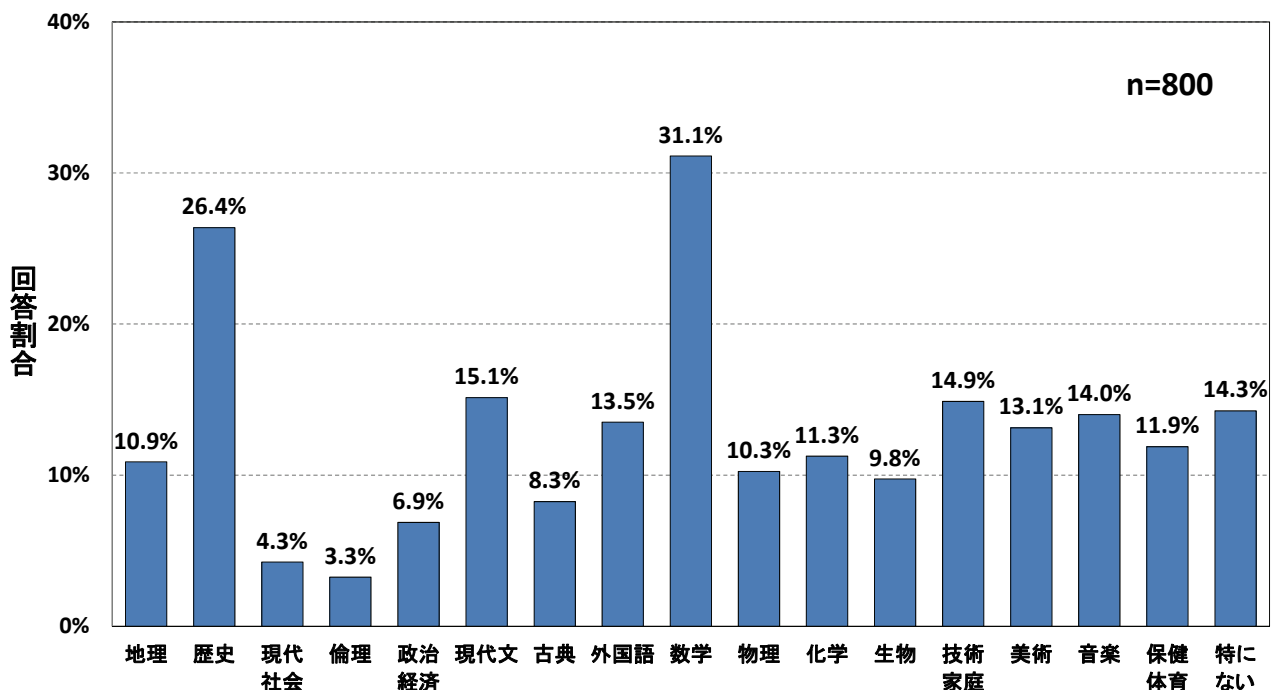


図-3 好きだったと回答した者の教科別割合

もあるように、社会科の解体による社会科の授業時数の縮減、そして社会科は暗記科目だ、覚えることがたくさんあるといったステレオタイプにより社会科に関する興味・関心の薄れは現在の社会科教育における問題と言っても過言ではない。

このように、日本の教育の流れとして社会科の軽視が進んでいることは明らかであり、地域の今を理解し、それについて自分たちは何ができるかを考究するという、本来社会科において学ぶべき教育が十分になされていない状況から脱却するためにも、社会科教育のあり方を再考する必要があるだろう。

また、土木工学をより社会のために役立てていくという視点にたてば、今後も公民的資質に優れた学生を土木分野の中に取り込んでいく事の意義は大きい。換言すれば、地理好き、政治経済好きといった受験生を積極的に取り込む努力を行うべきである。データとして論証できたわけでは全くないが、筆者らの直感として、現時点においても機械工学科や情報工学科の学生より、土木工学科の学生の方が社会的な課題に対して興味を持っている者の比率は高いように思われる。それでもなお、単なる力学計算ができるかどうかという判断基準に基づき、土木工学科は物理と数学さえできればよいという風潮は一部にまだ根強く残っている。我々が扱わなければならない課題が時代とともに変化しているという事から目をそらさず、公民的資質を高める科目を土木工学科の受験科目として推奨することも必要な事であると考える。

今後の課題として、本調査では「非常時」の他地域援助のみを調査対象としており、それは「平常時」も含めた他地域援助全体の一部でしかない。このことから「平常時」における他地域援助と興味・関心が持たれる教科との関連性を見ることで、より社会的な人材育成教育のプログラムづくりへの手助けとなると考えられる。これら他地域援助はそのニーズの高まりもあり、今後の発展可能性の大きい研究領域であると考えられる。

参考文献

- 1) 藤井聡, 唐木清志, 工藤文三, 池田豊人, 岡村美好, 緒方英樹, 高橋勝美, 谷口綾子, 日比野直彦, 堀畑仁宏, 原文宏, 松村暢彦: 「土木」と「社会科教育」の連携の意義と可能性, 土木学会論文集 H, Vol. 2, pp. 39-44, 2010.
- 2) 伊藤亮三: 公民的資質とは何か, 日本社会科教育学会編, 社会科における公民的資質の形成, 東京館出版社, 1984.
- 3) 文部省: 小学校社会科学学習指導要領補説, 1948.
- 4) 文部科学省: 小学校学習指導要領解説 社会編, 2008.
- 5) 文部科学省: 新学習指導要領・生きる力, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sya.htm, 2012年6月最終閲覧.
- 6) 内閣府: 「新しい公共」, <http://www5.cao.go.jp/npc/index.html>, 2012年6月最終閲覧.
- 7) 国土交通省: 国土政策検討委員会新しい公共検討グループ, 第1~5回資料, http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s103_kokudoseisaku.html, 2012年6月最終閲覧.
- 8) 峯明秀: 社会科教育における「社会参加」の意義と位置, 日本社会科教育学会, 社会科教育研究 別冊2002(平成14)年度 研究年報, 2003.
- 9) 国土交通省: 平成21年度 持続的な地域活動における経営課題に関する調査, http://www.mlit.go.jp/kokudo/keikaku/aratana-kou/docs/arakou_chiikikeiei_bunseki.pdf, 2012年6月最終閲覧.
- 10) 三宅論, 後藤春彦: 都市計画教育のための教材開発とその有用性の検証, 都市計画論文集, No.41-3, pp.577-582, 2006.
- 11) 唐木清志: 子供の社会参加と社会科教育, 東洋館出版社, 2008.
- 12) 谷口綾子, 今井唯, 石田東生: 児童を対象とした交通・環境教育がその保護者に与える影響に関する研究, 都市計画論文集, No.44-3, pp.127-132, 2009.
- 13) 森茂岳雄, 大友秀明, 桐谷正信: 新社会科教育の世界—歴史・理論・実践—, 梓出版社, pp.44-110, 2011.

(2012.7.18 受付)

THE RELEVANT ANALYSIS OF FAVORITE SUBJECTS AND THE INTER-REGIONAL CIVIC ASSISTANCE —A case study of the Great East Japan Earthquake—

Mamoru TANIGUCHI, Hirotoshi YAMAGUCHI and Chihiro DOI

The Great East Japan Earthquake gained recognition for the importance of citizens' inter-regional civic assistance. In this study, it established a connection between the inter-regional civic assistance and their favorite subjects in their school time. As a result, it figure out that people who like geography, politics and economics tend to join the volunteer at the stricken area more than who doesn't specific favorite subjects. This means that their favorite subjects effect to their inter-regional civic assistance for reconstruction. However, The rate of who like social studies that active volunteers tend to major in is low. Therefore, it suggests a need for more support for the social studies.